

去年は、前半に大幅高、後半は高値圏で一進一退

日本ニューテクノロジー・オープン 愛称 地球視点

追加型投信／国内／株式

- 2023年の当ファンドのパフォーマンスを振り返りますと、前半は大幅に上昇したものの、年後半は高値圏で一進一退の動きとなりました。
- 当レポートでは、2023年の運用の振り返り、今後の市場見通しと運用方針についてお伝えいたします。

1. 2023年の運用状況

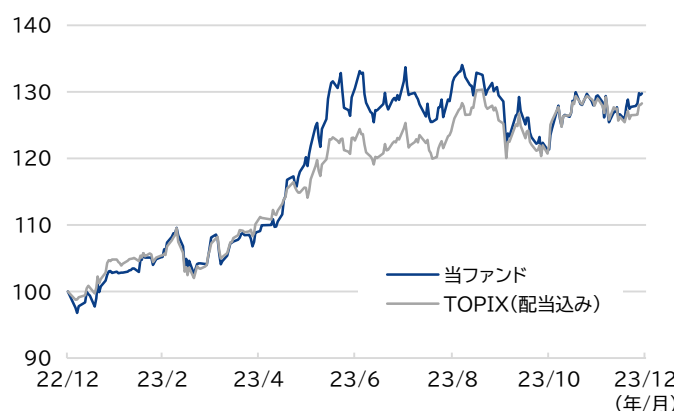
市場のリターンを上回るパフォーマンス

当ファンドの2023年末の基準価額は18,522円となりました。1万口当たり分配金(6月15日:1,000円、12月15日:800円、税引前)を含めた2022年末基準価額15,669円からの上昇金額は4,653円、設定来分配金再投資基準価額は37,144円(2022年末)が48,192円(2023年末)となり、その上昇率は約29.7%となりました。

同期間のTOPIX(配当込み)のリターンは約28.3%であり、当ファンドのリターンは市場リターンを上回ることが出来ました。

図表1 2023年の当ファンドとTOPIXの推移

(期間 2022年12月30日～2023年12月29日、日次、配当込み)



※ 2022年12月30日を100として指数化
※ ファンドは分配金再投資基準価額ベース

前半と年後半で異なるパフォーマンス状況

2023年の当ファンドのパフォーマンスは29.7%となり、市場リターンを上回りましたが、年の前半と後半で状況はかなり異なります。6月末までの半年間では、TOPIX(配当込み)22.7%に対して当ファンド30.5%と市場リターンを大きく上回った一方、年後半の半年間では、TOPIX(配当込み)4.5%に対して当ファンドは-0.6%となり、市場リターンを大幅に下回りました。

前半には、半導体関連株が大幅に上昇して当ファンドのパフォーマンスに寄与しました。年後半になると、11月から12月にかけてはグロース株の上昇を受け、市場リターンを上回る展開もありましたが、指数を押し上げた金融株や高配当利回り株などのいわゆる割安株の保有が少ないこともあり、当ファンドは、半年を通してみると市場リターンを下回りました。

図表2 月別パフォーマンス推移

	ファンド	TOPIX(配当込み)	差
1月	2.8%	4.4%	-1.7%
2月	2.4%	0.9%	1.4%
3月	2.8%	1.7%	1.1%
4月	0.7%	2.7%	-2.0%
5月	9.2%	3.6%	5.6%
6月	9.8%	7.5%	2.3%
前半	30.5%	22.7%	7.8%
7月	0.8%	1.5%	-0.7%
8月	0.0%	0.4%	-0.5%
9月	-1.6%	0.5%	-2.1%
10月	-6.3%	-3.0%	-3.3%
11月	6.6%	5.4%	1.2%
12月	0.3%	-0.2%	0.5%
後半	-0.6%	4.5%	-5.1%
年間	29.7%	28.3%	1.5%

※ 上記は各期間の騰落率を計算したものの
※ ファンドは分配金再投資基準価額ベース

(図表1～2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

個別銘柄寄与 上位・下位

半導体ファブレス*のソシオネクスト、半導体製造装置メーカーであるディスコ、半導体用パッケージメーカーであるイビデンなど、半導体に関連した銘柄が今年の基準価額上昇に大きく寄与しました。

一方、デジタル・エンタテインメント関連の銘柄や、航空機用軽量化素材に着目して投資した大阪チタニウムテクノロジーズ、EV用パワー半導体の成長性に着目して投資したサンケン電気、再生可能エネルギー発電事業を手掛けるオリックスなど、グリーン・テクノロジー分野で組み入れた銘柄がマイナスに影響しました。

* 開発・設計に特化し、自社では製造設備を持たない企業。米エヌビディア社が代表例

デジタル・テクノロジー分野へ集中投資

当ファンドでは、デジタル・テクノロジー、グリーン・テクノロジー、ヘルスケア・テクノロジーの3分野を重点投資分野と位置付けた戦略を続けています。2023年末時点では、ファンド全体の76.4%をデジタル・テクノロジー分野に集中して投資しています。

デジタル・テクノロジー分野では、半導体、半導体用材料、半導体製造装置といった半導体関連株を中心に、電子部品株、ソフトウェア関連株などに投資しています。半導体関連株は、在庫調整が進展していること、日本国内での設備投資が増えていること、生成AIという新たな需要ドライバーが登場したことなどから、今後の業績拡大ポテンシャルが大きいと考えています。

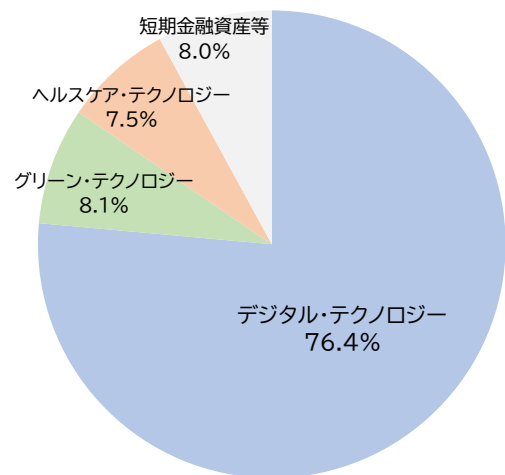
このほか、グリーン・テクノロジー分野では優れた脱炭素技術に加えて、防衛関連事業の収益拡大が期待される大手機械メーカーなどに、ヘルスケア・テクノロジー分野では医薬品株や医療機器株に投資しています。

図表3 基準価額への影響が大きかった主な銘柄(2023年)

順位	プラス寄与銘柄	分野
1	ソシオネクスト	デジタル
2	ダイコク電機	デジタル
3	ディスコ	デジタル
4	TOPPANホールディングス	デジタル
5	イビデン	デジタル

順位	マイナス影響銘柄	分野
1	ゲームカード・ジョイコホールディングス	デジタル
2	サンリオ	デジタル
3	大阪チタニウムテクノロジーズ	グリーン
4	サンケン電気	グリーン
5	オリックス	グリーン

図表4 ファンドの分野別投資構成比率
(2023年12月末時点)



※当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※個別銘柄の各分野への区分は当ファンドの運用者が独自の視点で行っているものであり、客観的なデータ・基準に基づくものではありません。

2. 国内株式市場見通し

日本経済のフェーズ変化

足元では国内の物価上昇が定着しつつあります。このことは、長年にわたって経済に悪影響を及ぼしてきたデフレからようやく脱却してきたという点で、日本経済のフェーズが大きく変わってきたと、前向きにとらえることができます。

また、日本企業にも変化の兆しが見られます。自社の事業ポートフォリオを戦略的にとらえた事業の売却や買収、継続的な増配や自社株買いの増加、賃金引き上げに対する姿勢の変化、資本コストを意識した経営など、かつては消極的であったことに日本企業は積極的に取り組むようになりました。

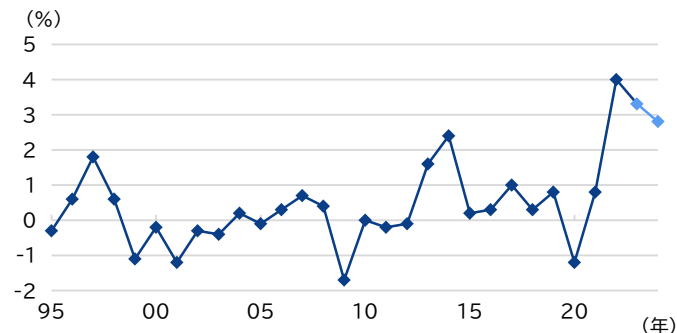
株価に割高感はない

TOPIXベースの予想PER(株価収益率)は過去10年間の平均値をやや下回る水準です。株価上昇によって過度な割安感は解消されたものの、引き続き過熱感の乏しい水準にあると見ています。今後の業績拡大を前提とすれば、一段の株価上昇が期待できると考えています。

日経平均4万円到達が視野に入る

2023年末の日経平均株価は33,464円です。2009年1月末の8,000円割れから4倍以上になりました。しかし、企業業績の拡大や割高感のない現在の株価水準を踏まえれば、1989年末の最高値更新や40,000円到達も現実味を帯びてきたと考えます。

図表5 日本の消費者物価指数(前年同月比)の推移
(期間 1995年～2024年、年次、予想を含む)



※2023年は1月から11月までの平均値を表示
※2024年は日銀見通し(2023年10月の「経済・物価情勢の展望」)の2024年度見通しの中央値を表示

図表6 TOPIXの予想PERの推移
(期間 2014年1月～2023年12月、月次)



※過去平均は、グラフ対象期間の平均

図表7 日経平均株価の推移

(期間 2009年1月～2023年12月、月次)



(図表5～7の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

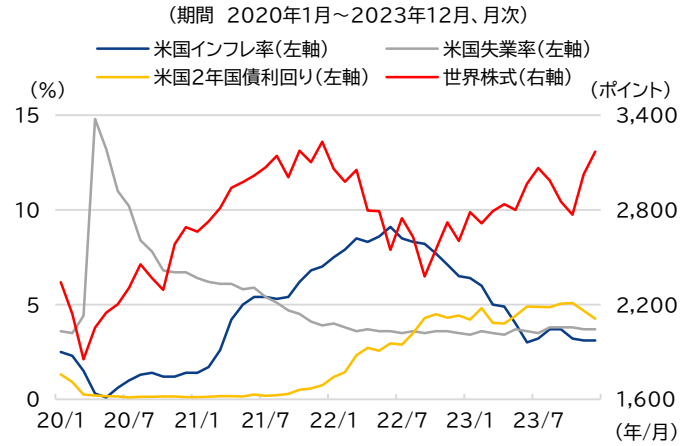
3. 今後の運用方針

基本的な投資環境認識

2020年のパンデミック以降、落ち込んだ経済を支えるために、巨額の財政支出(失業給付金など)と超金融緩和が行われました。パンデミックの収束後、経済活動は回復を見せたものの、需要の回復に供給が追いつかなかったこと(サプライチェーン問題)や、巨額の財政資金投入と過剰流動性によりインフレが発生し、世界の主要国は金融引き締めスタンスに変化しました。

今後視野に入ってくることは、米国の金融緩和への転換です。米国の金融政策が緩和へと転じれば、米ドルには下落圧力が強まると思われます。デイスインフレ・金利低下・ドル安への転換、これが日本株にとっても現在の基本的な投資環境認識です。

図表8 パンデミック以降の投資環境の変遷



※ 米国インフレ率は米国の総合CPIの前年同月比伸び率、米国失業率は米国の季節調整済み失業率、世界株式はMSCIワールド指数を使用

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

半導体、景気敏感株、グロース株に注目

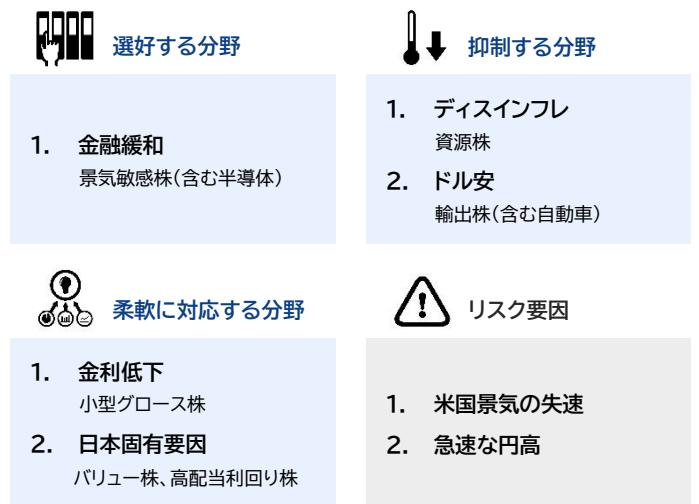
上記の投資環境認識を踏まえますと、金融緩和による景気刺激からの恩恵が期待される景気敏感株(半導体を含む)、金利低下局面で市場での評価が高まりやすいグロース株が注目されます。逆に、インフレ下で評価されやすい資源株、ドル安円高による業績への悪影響が懸念される輸出株は、物色されにくくなるのではないかと考えています。

また、日銀が金融政策を正常化させる＝金利高、東証の低PBR(株価純資産倍率)企業への要請や新NISA開始という日本固有の状況を踏まえますと、バリュー株・高配当利回り株も有望と考えています。

このような見方から、当ファンドの運用につきましては、半導体を含む景気敏感株を中心としたポートフォリオとしつつ、小型グロース株やバリュー株にも一定の配分を行い運用する方針です。

リスクは、米国景気の失速や急速な円高だと考えています。リスク要因が顕在化した場合は、変化した環境に応じてポートフォリオの修正を行います。

図表9 分野別の投資姿勢



* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用状況 (作成基準日 2023年12月29日)

設定来の基準価額の推移

(2010年12月28日～2023年12月29日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

最近5期の分配金の推移

2021/12/15	1,200 円
2022/6/15	900 円
2022/12/15	700 円
2023/6/15	1,000 円
2023/12/15	800 円
設定来合計	16,700円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	18,522 円
純資産総額	110.2 億円

組入上位20銘柄

銘柄名	比率	銘柄名	比率
1 日立製作所	4.6%	11 日本電気	2.3%
2 三菱重工業	4.5%	12 キーエンス	2.3%
3 ソニーグループ	3.7%	13 京セラ	2.2%
4 信越化学工業	2.7%	14 USEN-NEXT HOLDINGS	2.2%
5 MARUWA	2.7%	15 村田製作所	2.2%
6 ローム	2.5%	16 イビデン	2.1%
7 TDK	2.4%	17 任天堂	2.0%
8 日本電信電話	2.3%	18 新光電気工業	2.0%
9 ルネサスエレクトロニクス	2.3%	19 TOWA	1.9%
10 東京エレクトロン	2.3%	20 富士通	1.9%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数) × 上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.54%(税抜1.40%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。